

JAPANESE GOVERNMENT BONDS

日本国債ニュースレター

2006年7月

WHAT'S NEW

財務省理財局は、本年4月28日、市中向けに発行される国債の発行予定額を変更しました。

国債市場特別参加者会合及び国債投資家懇談会等において、10年物価連動債及び30年債の増発を要望する意見が数多く出されるなど投資家等のニーズが高まっていたこと、15年変動利付債について減額を要望する意見が多く出されていたことを総合的に勘案し、10年物価連動債、30年債の発行額を増額するとともに、15年変動利付債の発行額を減額することとしました。

具体的には、10年物価連動債の発行予定額を、平成18年6月以降、隔月、5,000億円とし、また、30年債の発行予定額を、平成18年7月以降、6,000億円としました。他方で、15年変動利付債の発行予定額を、平成18年5月以降、1兆1,000億円としました。

その結果、国債の種類別発行予定額等は下表の通りとなります。

また、財務省理財局は、6月21日に開催された国の債務管理の在り方に関する懇談会において、「今後の国債管理政策を考える際の論点」を公表致しました。

財務省では、これまでも、市場のニーズ・動向等を踏まえた国債の発行、商品性・保有者層の多様化等を図ってきましたが、今後とも国債の安定消化を図る上では、このような努力を継続しつつ、今後の社会経済情勢の変化等に伴う投資家の国債に対する投資行動の変化により一層の注意を払いながら、国債管理政策の適切な運営に努めることが重要だと考えています。

「今後の国債管理政策を考える際の論点」は、このような認識に基づいて、主な検討課題を示したものとなります。その詳細については次ページをご覧ください。

	18年度(当初)				18年度(変更後)			
30年債	0.5兆円	×	年4回	2.0兆円	0.5兆円	×	年1回 (4月)	2.3兆円
					0.6兆円	×	年3回 (7、10、1月)	
20年債	0.8兆円	×	年12回	9.6兆円	0.8兆円	×	年12回	9.6兆円
10年債	1.9兆円	×	年12回	22.8兆円	1.9兆円	×	年12回	22.8兆円
5年債	2.0兆円	×	年12回	24.0兆円	2.0兆円	×	年12回	24.0兆円
2年債	1.7兆円	×	年12回	20.4兆円	1.7兆円	×	年12回	20.4兆円
TB1年	1.4兆円	×	年12回	16.8兆円	1.4兆円	×	年12回	16.8兆円
TB6か月	2.0兆円	×	年6回	12.0兆円	2.0兆円	×	年6回	12.0兆円
15年変動利付債	1.3兆円	×	年6回	7.8兆円	1.1兆円	×	年6回 (5、7、9、11、1、3月)	6.6兆円
10年物価連動債	0.5兆円	×	年4回	2.0兆円	0.5兆円	×	年5回 (6、8、10、12、2月)	2.5兆円
流動性供給入札	0.1兆円	×	年6回	0.6兆円	0.1兆円	×	年6回	0.6兆円
市中発行分計	118.0兆円				117.6兆円			

(注1) 上記に加えて、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債、15年変動利付債及び10年物価連動債については、価格競争入札後に実施される国債市場特別参加者向けの第II非価格競争入札による発行が行われる(価格競争入札及び第I非価格競争入札における各特別参加者の落札額の10%を上限)。

(注2) 流動性供給入札は、20年債の残存12年～15年(第38回債～第54回債)を対象銘柄として実施する予定。

(注3) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ定期的に額を定めて入札により発行する国債の、4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

財務省

www.mof.go.jp

目次

- 1 What's new
- 2 国債発行市場
- 3 国内金融市場
- 4 国内経済の動向
- 5 国債残高等
- 6 財政事情の国際比較
- 7 国債市場特別参加者

今後の国債管理政策を考える際の論点

1. 背景

- 財政構造改革の進展、18年度予算における財政融資資金から国債整理基金への繰入れを原資とする既発国債の買入消却等を受けて、いわゆる国債に関する20年度問題が解決する等、これまで意識されてきた国債管理政策上の問題は改善。
- また、本年4月から流動性供給入札が導入されたことで、「国債管理政策の新たな展開」(平成15年12月3日公表)に盛り込まれた施策を全て実現している等、国債管理政策上行使し得るツールは、主要諸外国に遜色のない状況。
- 今後を展望した場合、まずは2010年代初頭の基礎的財政収支の黒字化を確実に実現する等、歳入歳出一体改革により、財政健全化を着実に進めることが重要。一方、その場合でも、借換債を含めた国債の発行は、引き続き高水準となる見込み。
- これまでも、市場のニーズ・動向等を踏まえた国債の発行、商品性・保有者層の多様化等を図ってきたが、今後とも国債の安定消化を図る上では、このような努力を継続しつつ、今後の社会経済情勢の変化等に伴う投資家の国債に対する投資行動の変化により一層の注意を払いながら、国債管理政策の適切な運営に努めることが重要。

2. 今後の国債管理政策を考える際の論点

- 「国債の確実かつ円滑な消化」「中長期的な調達コストの抑制」は、引き続き国債管理政策の基本。
- そのためにも、今後は、これまでも増して、投資家毎のニーズを的確に捉え、きめ細やかに対応していくことが重要ではないか。
- 具体的には、主に以下のような点が検討課題となるのではないか。
 - (1) 市場のニーズ・動向等を踏まえた適切な国債の発行
 - ・ 市場との対話の適切な実施
 - ・ 適切な国債発行計画の策定、年度途中における必要に応じた発行計画の修正等
 - (2) 商品性・保有者層の多様化
 - ・ 超長期債・物価連動債に係る市場の育成、商品性の多様化
 - ・ 個人による国債保有の促進(既存商品の販売方法の充実・強化、商品性の多様化)
 - ・ 海外投資家による国債保有の促進(海外IRの継続・充実その他所要の施策)
 - ・ その他投資家のニーズに沿った商品性の多様化(非市場性の国債や借入金等)
 - (3) 国債市場の効率性・流動性の向上等
 - ・ 既発国債のバイバック、流動性供給入札の更なる活用
 - (4) 国債管理当局の専門性の向上
 - ・ 民間人の登用、内部職員の研修の充実等

国債発行市場

平成18年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区	分	17年度当初	17年度補正後		18年度予定	
		(a)	(b)	(b)－(a)	(c)	(c)－(a)
新規財源債		343,900	334,690	▲ 9,210	299,730	▲ 44,170
	建設国債	61,800	77,620	15,820	54,840	▲ 6,960
	特例国債	282,100	257,070	▲ 25,030	244,890	▲ 37,210
借換債		1,038,151	1,056,245	18,094	1,082,621	44,470
財政融資特会債		313,000	282,500	▲ 30,500	272,000	▲ 41,000
	市中発行分	120,000	120,000	－	120,000	－
	経過措置分	193,000	162,500	▲ 30,500	152,000	▲ 41,000
合	計	1,695,051	1,673,435	▲ 21,616	1,654,351	▲ 40,700

<消化方式別発行額>

(単位：億円)

区	分	17年度当初	17年度補正後		18年度予定	
		(a)	(b)	(b)－(a)	(c)	(c)－(a)
	30年債	20,000	20,000	－	20,000	－
	20年債	90,000	90,000	－	103,000	13,000
	15年変動利付債	96,000	94,000	▲ 2,000	91,000	▲ 5,000
	10年債	228,000	228,000	－	240,000	12,000
	10年物価連動債	20,000	20,000	－	20,000	－
	5年債	240,000	240,000	－	252,000	12,000
	2年債	204,000	204,000	－	216,000	12,000
	短期国債	299,615	298,595	▲ 1,020	287,197	▲ 12,418
	流動性供給入札	－	－	－	6,000	6,000
小	計	1,197,615	1,194,595	▲ 3,020	1,235,197	37,582
	(参考)前倒債発行残高増減見込み額	▲ 11,615	▲ 11,595		▲ 55,197	
	カレンダーベース市中発行額	1,186,000	1,183,000	▲ 3,000	1,180,000	▲ 6,000
	第II非価格競争入札	－	13,000	13,000	26,580	26,580
市中	分計	1,197,615	1,207,595	9,980	1,261,777	64,162
	個人向け国債	36,000	51,000	15,000	44,000	8,000
	市中分・個人向け国債計	1,233,615	1,258,595	24,980	1,305,777	72,162
	日銀乗換	230,436	214,340	▲ 16,097	165,574	▲ 64,862
	財政融資資金乗換	10,000	10,000	－	－	▲ 10,000
	財政融資特会債経過措置分	193,000	162,500	▲ 30,500	152,000	▲ 41,000
	(郵便貯金資金)	(123,000)	(112,000)	(▲ 11,000)	(110,000)	(▲ 13,000)
	(年金資金)	(52,000)	(37,000)	(▲ 15,000)	(32,000)	(▲ 20,000)
	(簡易生命保険資金)	(18,000)	(13,500)	(▲ 4,500)	(10,000)	(▲ 8,000)
	郵貯窓販	28,000	28,000	－	31,000	3,000
公的部門	計	461,436	414,840	▲ 46,597	348,574	▲ 112,862
合	計	1,695,051	1,673,435	▲ 21,616	1,654,351	▲ 40,700

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) 買入消却については、平成17年度(補正後)は約3兆7,500億円(うち日銀から約2兆円、財政融資資金から約1兆円、市中から約7,500億円)、平成18年度は約12兆8,000億円(うち日銀から約5兆5,000億円、財政融資資金から約5兆5,000億円、市中から約1兆8,000億円)実施する予定である。

(注3) 金利スワップ取引については、想定元本ベースで、平成17年度は3,000億円、平成18年度は1兆2,000億円を上限とする。

(注4) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ定期的に額を定めて入札により発行する国債の、4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注5) 平成18年度の第II非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債のカレンダーベース市中発行額の3%を計上している。

国債の入札予定 (2006年7月～9月)

入札予定日	入札対象国債	入札予定日	入札対象国債	入札予定日	入札対象国債	入札予定日	入札対象国債
7月 4日(火)	割引短期国債(6ヵ月)	7月 25日(火)	20年利付国債	8月 15日(火)	割引短期国債(1年)	9月 12日(火)	5年利付国債
4日(火)	10年利付国債	26日(水)	政府短期証券(13週)	16日(水)	政府短期証券(13週)	13日(水)	政府短期証券(13週)
5日(水)	政府短期証券(13週)	27日(木)	2年利付国債	22日(火)	流動性供給入札	14日(木)	割引短期国債(1年)
11日(火)	5年利付国債	8月 1日(火)	10年利付国債	23日(水)	政府短期証券(13週)	14日(木)	15年変動利付国債
12日(水)	政府短期証券(13週)	2日(水)	政府短期証券(13週)	24日(木)	20年利付国債	20日(水)	政府短期証券(13週)
13日(木)	割引短期国債(1年)	3日(木)	10年物価連動国債	29日(火)	2年利付国債	21日(木)	20年利付国債
13日(木)	30年利付国債	7日(月)	割引短期国債(6ヵ月)	30日(火)	政府短期証券(13週)	26日(火)	流動性供給入札
18日(火)	流動性供給入札	8日(火)	5年利付国債	9月 5日(水)	割引短期国債(6ヵ月)	27日(水)	政府短期証券(13週)
19日(水)	政府短期証券(13週)	9日(水)	政府短期証券(13週)	5日(火)	10年利付国債	28日(木)	2年利付国債
20日(木)	15年変動利付国債	10日(木)	政府短期証券(2ヵ月程度)	6日(水)	政府短期証券(13週)		

(注1) 今後の状況の変化により、入札予定が変更又は追加されることがあり得るが、その場合には事前に公表する予定。

(注2) 発行予定額等については、入札予定日の概ね一週間前に公表する予定。

(注3) 入札予定日8月10日(木)の政府短期証券については、8月15日(火)発行、10月4日(水)償還の予定。

国債の入札結果 中長期国債・割引短期国債

入札日	種類	発行回数(回)	償還日	表面利率(*)	応募額(10億円)	募入決定額(10億円)	募入最高利回り	募入平均利回り	非競争入札募入決定額(10億円)	第I非価格競争入札募入決定額(10億円)	第II非価格競争入札募入決定額(10億円)
2006年 6月27日	2年利付国債	246	2008年 7月15日	0.9%	5,025.70	1,532.30	0.848%	0.844%	20.066	146.70	135.3
2006年 6月20日	20年利付国債	88	2026年 6月20日	2.3%	2,007.10	734.20	2.263%	2.249%	-	65.10	0
2006年 6月15日	割引短期国債(1年)	403	2007年 6月20日	-	4,773.35	1,286.88	0.5293%	0.5212%	-	113.10	-
2006年 6月 8日	5年利付国債	57	2011年 6月20日	1.4%	4,702.00	1,816.50	1.361%	1.352%	17.732	165.50	192.6
2006年 6月 6日	10年物価連動国債	8	2016年 6月10日	1.0%	1,794.90	499.70	1.050%	-	-	-	0
2006年 6月 6日	割引短期国債(6ヵ月)	402	2006年 9月11日	-	5,239.30	1,838.86	0.1394%	0.1211%	-	161.10	-
2006年 6月 1日	10年利付国債	280	2016年 6月20日	1.9%	3,176.10	1,724.50	1.905%	1.897%	10.174	165.00	0
2006年 5月30日	2年利付国債	245	2008年 6月15日	0.9%	5,077.70	1,531.20	0.836%	0.834%	20.712	147.40	160.3
2006年 5月25日	20年利付国債	87	2026年 3月20日	2.2%	1,848.60	732.80	2.178%	2.173%	-	66.40	47.0
2006年 5月23日	15年変動利付国債	40	2021年 5月20日	-0.40%	3,630.40	1,000.50	-	-	-	98.80	0
2006年 5月16日	5年利付国債	56	2011年 3月20日	1.5%	4,793.60	1,809.60	1.477%	1.475%	18.269	171.30	189.1
2006年 5月16日	割引短期国債(1年)	401	2007年 5月21日	-	5,284.00	1,304.19	0.5105%	0.5004%	-	95.80	-
2006年 5月 9日	10年利付国債	279	2016年 3月20日	2.0%	3,744.60	1,719.30	1.969%	1.967%	14.275	165.50	182.7
2006年 5月 9日	割引短期国債(6ヵ月)	400	2006年11月10日	-	6,279.10	1,843.36	0.2598%	0.2456%	-	156.63	-
2006年 4月27日	2年利付国債	244	2008年 5月15日	0.7%	4,855.00	1,545.70	0.702%	0.698%	19.384	134.60	17.4
2006年 4月25日	20年利付国債	86	2026年 3月20日	2.3%	1,590.80	733.60	2.245%	2.238%	-	65.70	16.3
2006年 4月18日	30年利付国債	22	2036年 3月20日	2.5%	1,279.30	499.80	2.590%	-	-	-	38.1
2006年 4月17日	割引短期国債(1年)	399	2007年 4月20日	-	5,068.50	1,286.25	0.3492%	0.3442%	-	113.70	-
2006年 4月13日	5年利付国債	55	2011年 3月20日	1.4%	5,263.70	1,815.90	1.362%	1.358%	19.985	163.50	0
2006年 4月 5日	割引短期国債(6ヵ月)	398	2006年10月10日	-	8,361.80	1,836.16	0.1846%	0.1747%	-	163.80	-
2006年 4月 4日	10年利付国債	278	2016年 3月20日	1.8%	3,966.80	1,729.10	1.847%	1.838%	11.729	158.90	0

(注) (*)欄において、15年変動利付国債は基準金利からのスプレッドを掲載。

政府短期証券(FB)

入札日	種類	発行回数(回)	償還日	応募額(10億円)	募入決定額(10億円)	募入最高利回り	募入平均利回り	第I非価格競争入札募入決定額(10億円)
2006年 6月28日	13週	396	2006年10月 2日	12,513.60	3,846.73	0.3355%	0.3228%	373.2
2006年 6月21日	13週	395	2006年 9月25日	16,233.70	4,020.74	0.3454%	0.3395%	359.2
2006年 6月14日	13週	394	2006年 9月18日	18,662.60	4,058.85	0.3437%	0.3397%	373.1
2006年 6月12日	2ヶ月程度	393	2006年 8月 2日	5,806.30	1,378.06	0.2011%	0.1944%	121.9
2006年 6月 7日	13週	392	2006年 9月11日	13,287.90	4,072.33	0.3553%	0.3478%	361.6
2006年 5月31日	13週	391	2006年 9月 4日	11,089.40	4,089.43	0.3375%	0.3244%	295.5
2006年 5月24日	13週	390	2006年 8月28日	12,160.90	4,179.95	0.2501%	0.2393%	219.0
2006年 5月17日	13週	389	2006年 8月21日	15,892.20	4,048.32	0.1944%	0.1917%	351.6
2006年 5月12日	13週	388	2006年 8月14日	15,499.00	4,155.66	0.2130%	0.2028%	267.3
2006年 5月10日	13週	387	2006年 8月 7日	11,207.10	4,175.63	0.1997%	0.1842%	201.3
2006年 4月26日	13週	386	2006年 7月31日	11,792.10	4,029.74	0.0376%	0.0337%	386.2
2006年 4月19日	13週	385	2006年 7月24日	17,651.80	4,007.63	0.0337%	0.0317%	393.3
2006年 4月12日	13週	384	2006年 7月18日	16,040.80	4,015.47	0.0392%	0.0372%	385.4
2006年 4月11日	2ヶ月程度	383	2006年 6月 2日	14,905.70	2,465.92	0.0146%	0.0124%	234.0
2006年 4月 7日	13週	382	2006年 7月10日	15,225.12	4,007.91	0.0547%	0.0494%	368.0
2006年 4月 4日	13週	381	2006年 7月 3日	13,099.70	4,040.40	0.0601%	0.0568%	383.5

最近の流動性供給入札において追加発行した国債の銘柄

入札日	銘柄	回数									
		発行額(額面ベース)(10億円)									
2006年4月20日	20年利付国債	43回									
		100.0									
2006年5月18日	20年利付国債	38回	41回	42回	43回	44回	45回	46回	52回	54回	
		0.1	10.0	1.1	1.0	12.7	61.3	7.0	0.5	6.0	
2006年6月13日	20年利付国債	38回	41回	42回	43回	44回	45回	51回	52回	54回	
		7.4	1.0	31.5	9.0	1.0	0.5	5.7	31.8	12.0	

買入消却に係る買入れのための入札等の実施状況

(単位：10億円)

満期までの残存期間	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	総計
平成18年4月	50.0	948.1	14.5	-	37.7	1,050.3
平成18年5月	-	900.0	72.4	35.9	42.3	1,050.6
平成18年6月	150.2	900.0	-	-	-	1,050.2

2006年1月～3月の金利スワップ取引実施状況

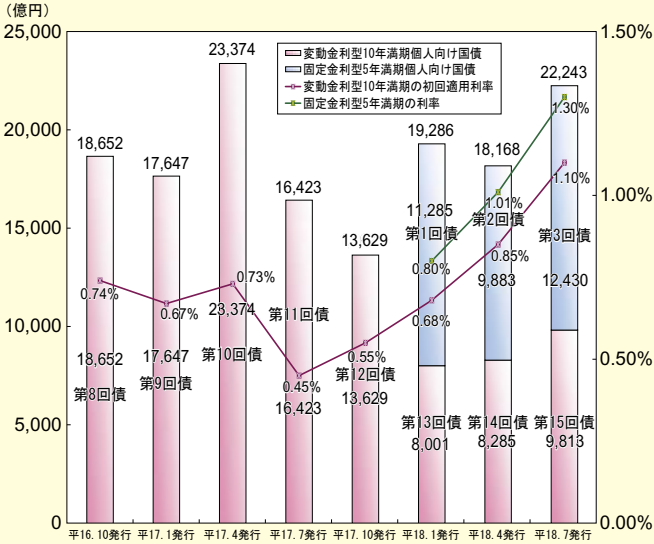
取引回数：2回

取引額：

年限別	受払別	想定元本(※)
10年	払い	1,000億円

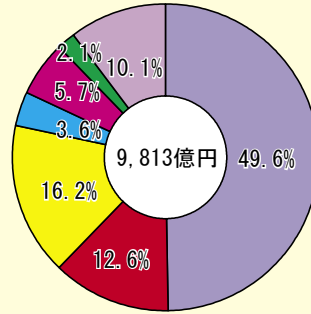
※取引種別毎の想定元本の合計。

個人向け国債の販売額等の推移

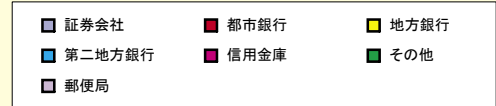
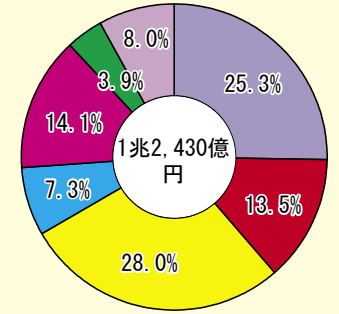


平成18年7月発行の個人向け国債の業態別における販売状況

[変動10年] 第15回債

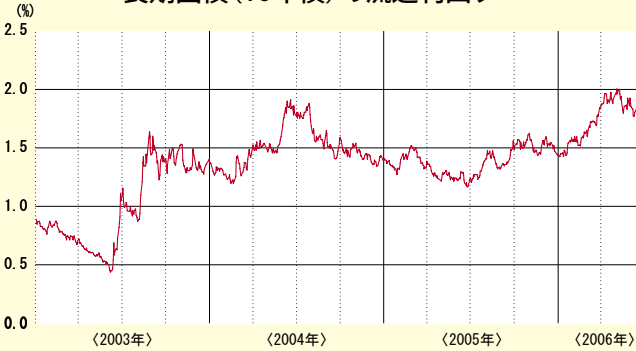


[固定5年] 第3回債

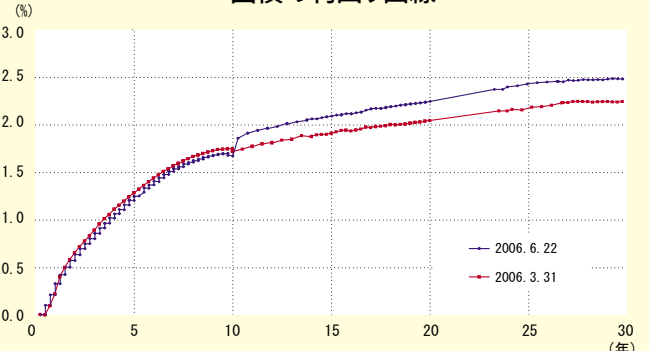


国内金融市場

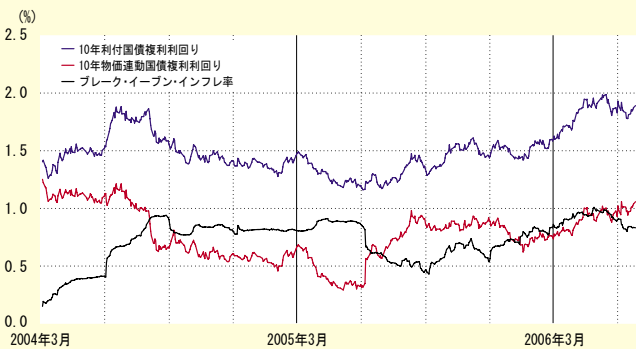
長期国債(10年債)の流通利回り



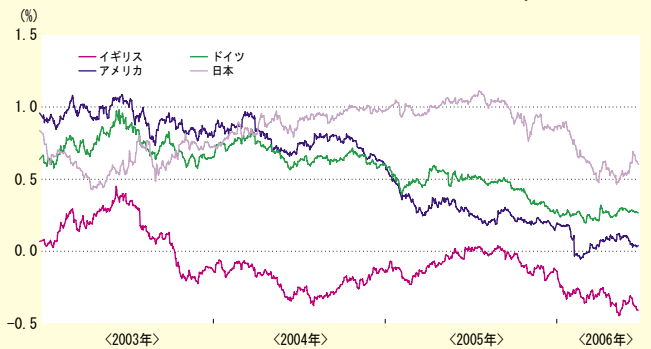
国債の利回り曲線



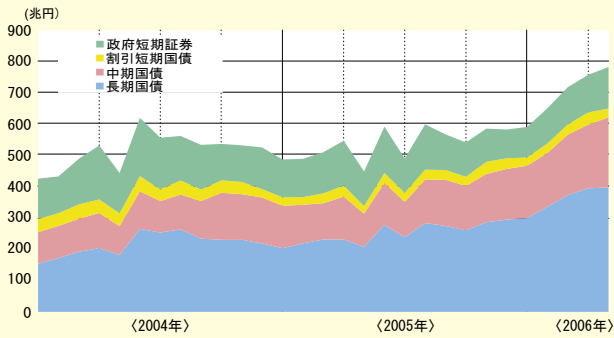
ブレイク・イーブン・インフレ率の推移



主要国国債の長短金利差(30Yr-10Yr)の推移

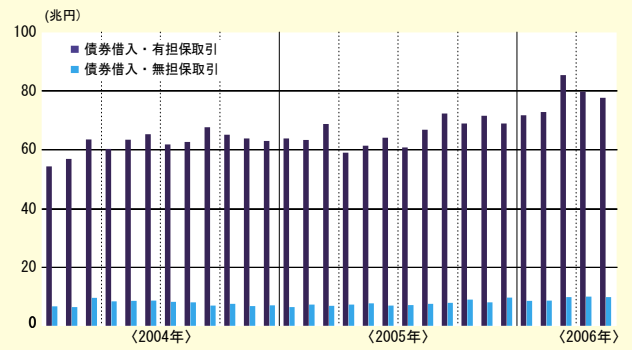


国債種類別売買高 (東京店頭市場)



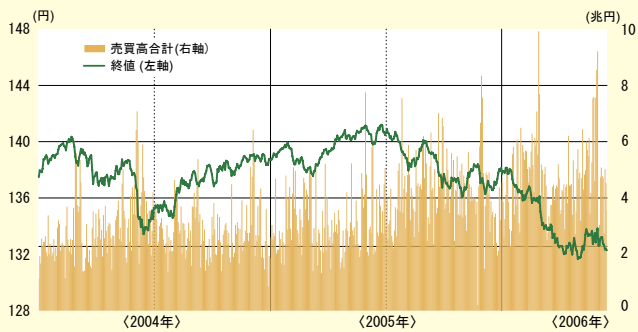
データ：日本証券業協会

債券貸借取引残高 (受渡し・額面ベース)



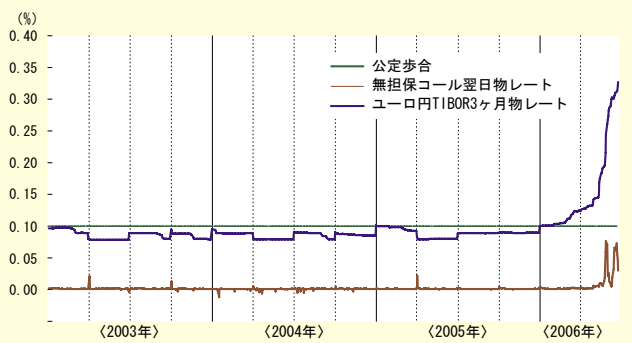
データ：日本証券業協会

長期国債先物



データ：東京証券取引所

短期金利



データ：日本銀行、全国銀行協会

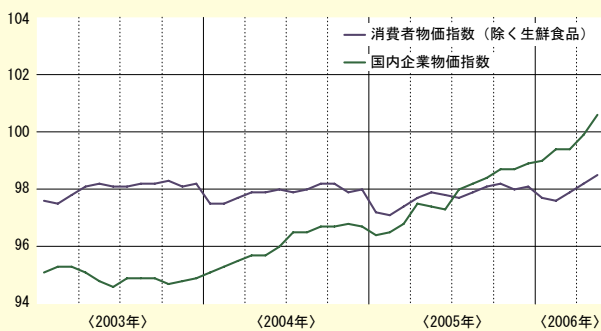
国内経済の動向

主要経済指標

	2003年度	2004年度	2005年度	2005年				2006年度 1月～3月
				1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
実質GDP (1995年価格)	2.3	1.7	3.2	1.3	1.3	0.3	1.1	0.8
国内需要	(1.5)	(1.2)	(2.7)	(1.3)	(1.1)	(0.2)	(0.5)	(0.8)
民間最終消費支出	0.8	1.6	2.4	1.4	0.8	0.5	0.6	0.5
民間住宅	0.0	1.7	-0.2	-1.3	-1.9	1.6	2.1	1.1
民間企業設備	7.0	5.6	7.5	2.5	2.4	1.5	0.2	3.1
公的固定資本形成	-9.5	-12.4	-1.4	-1.0	1.1	0.6	-2.5	-0.6
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.6)	-(0.1)
鉱工業生産指数 (2000年平均=100)	3.5	4.0	1.6	1.4	-0.1	-0.5	2.8	0.6
完全失業率	5.1	4.6	4.4	4.5	4.3	4.3	4.5	4.2

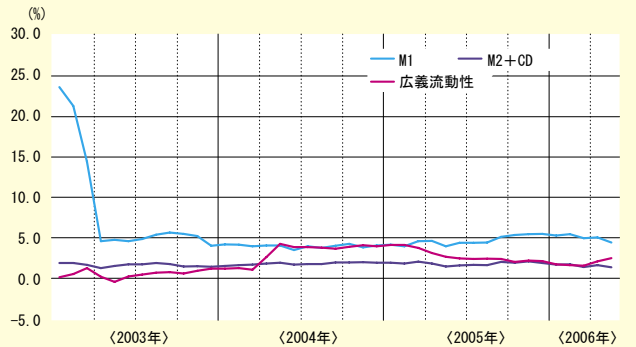
(注) 前期比(四半期の数値は季節調整済)。ただし、()内は実質GDPの変化に対する寄与度。
データ：内閣府、経済産業省、総務省

物価 (2000年平均=100)



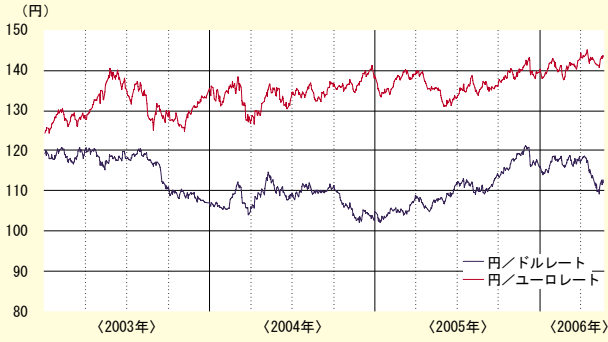
データ：総務省、日本銀行

マネーサプライ (前年同期比)



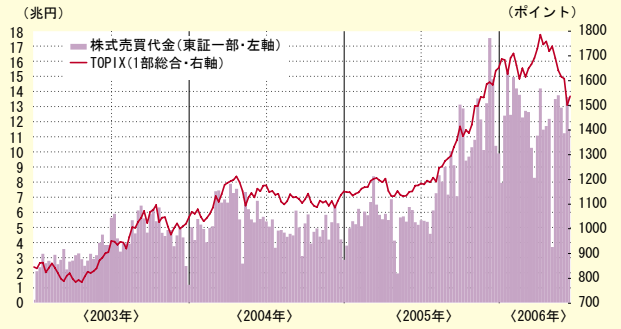
データ：日本銀行

外国為替市場



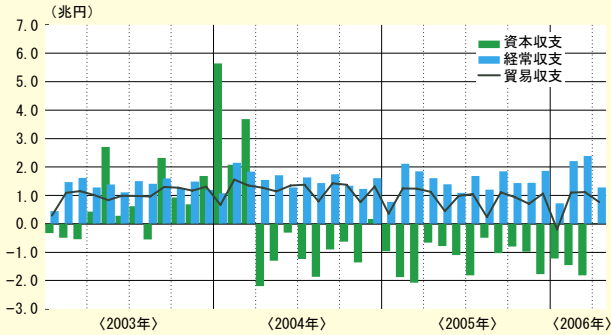
データ：日本銀行

株式市場



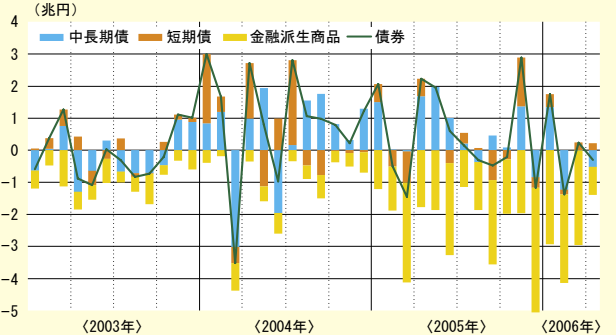
データ：東京証券取引所

国際収支



データ：財務省

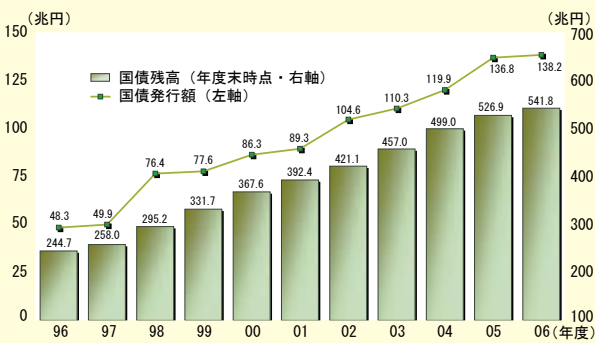
非居住者による国内債券投資



データ：財務省

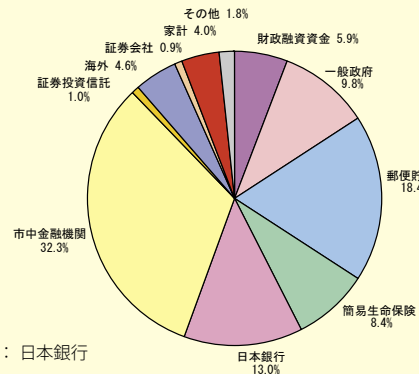
国債残高等

普通国債の発行額と残高の推移



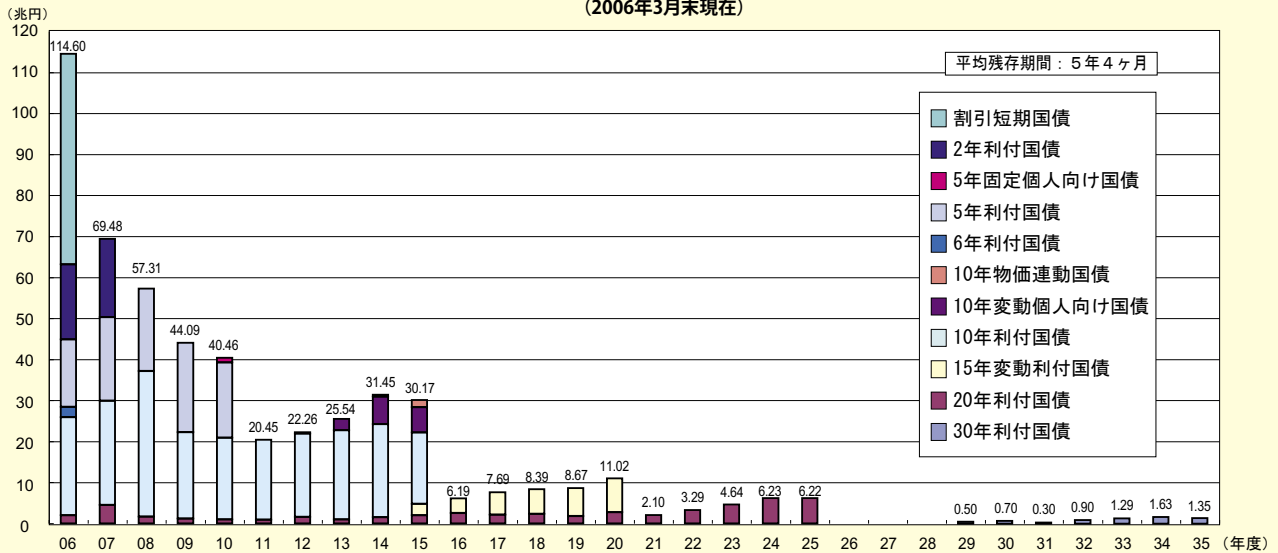
(注1) 国債発行額は収入金ベース。2005年度までは実績、2006年度は当初予算ベース。
 (注2) 国債残高は、普通国債のみであり額面ベース。2005年度までは実績、2006年度は当初見込み。

国債の所有者別内訳 (2006年3月末現在)



データ：日本銀行

普通国債残高の満期構成 (2006年3月末現在)



国債及び借入金現在高

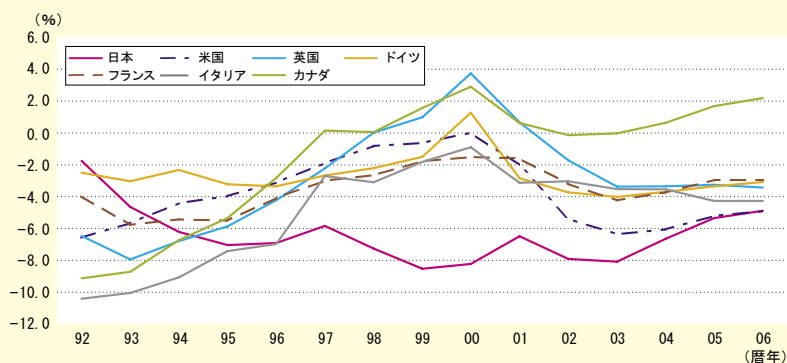
(兆円)

区 分	残 高			
	2004.3末	2005.3末	2005.12末	2006.3末
内国債	556.4	626.4	663.8	670.6
普通国債	457.0	499.0	525.9	526.9
長期国債(10年以上)	293.8	317.2	335.7	337.3
中期国債(2年から6年)	122.5	135.1	139.5	138.3
短期国債(1年以下)	40.6	46.6	50.7	51.4
財政融資資金特別会計国債	91.8	121.6	133.2	139.4
長期国債(10年以上)	40.3	56.8	64.5	70.3
中期国債(2年から5年)	51.5	64.8	68.8	69.0
交付国債	0.3	0.3	0.3	0.4
出資国債等	2.2	2.1	2.0	2.1
日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債	5.2	3.3	2.3	1.8
借入金	60.6	59.1	59.3	59.3
長期(1年超)	10.4	7.1	6.1	6.1
短期(1年以下)	50.2	52.0	53.2	53.2
政府短期証券	86.1	96.1	90.1	97.6
合 計	703.1	781.6	813.2	827.5

(注) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

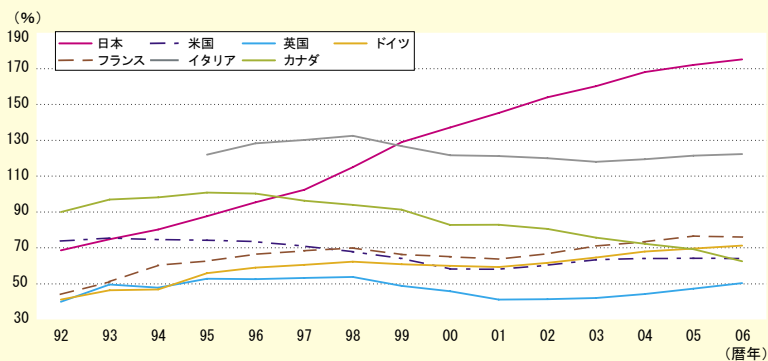
財政事情の国際比較

国・地方の財政収支 (SNAベース、対GDP比)



(注) 修正積立方式の年金制度を有する日本及び米国は、実質的に将来の債務と考えられる社会保障基金を除いた値。
データ：OECD

国・地方の債務残高 (SNAベース、対GDP比)



データ：OECD

国債市場特別参加者

- ・ エービーエヌ・アムロ証券会社
- ・ 岡三証券株式会社
- ・ カリヨン証券会社
- ・ クレディ・スイス証券株式会社
- ・ ゴールドマン・サックス証券会社
- ・ J P モルガン証券株式会社
- ・ 新光証券株式会社
- ・ 大和証券エスエムビーシー株式会社
- ・ ドイツ証券株式会社
- ・ 東海東京証券株式会社
- ・ 日興シティグループ証券株式会社
- ・ 野村証券株式会社
- ・ バークレイズ・キャピタル証券株式会社
- ・ ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社
- ・ みずほインベスターズ証券株式会社
- ・ 株式会社みずほ銀行
- ・ 株式会社みずほコーポレート銀行
- ・ みずほ証券株式会社
- ・ 株式会社三井住友銀行
- ・ 株式会社三菱東京UFJ銀行
- ・ 三菱UFJ証券株式会社
- ・ メリルリンチ日本証券株式会社
- ・ モルガン・スタンレー証券株式会社
- ・ UBS証券会社
- ・ リーマン・ブラザーズ証券会社

(50音順)

国債に関する情報を含め、財務省ホームページの
新着情報やメールマガジンの配信を希望される方
は、「新着情報・メールマガジン配信サービス」の
登録ページ (<http://www.mof.go.jp/haisin/top.htm>)
よりご登録ください。

財務省理財局国債企画課

www.mof.go.jp

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
Tel: 03-3580-0810 Fax: 03-3591-2213